

証券コード：6875  
2015（平成27）年6月2日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号  
**株式会社メガチップス**  
代表取締役社長 高 田 明

## 第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、定時株主総会前日の平成27年6月23日（火曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時  
2. 場 所 大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号  
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第25期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第25期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件  
第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため本定時株主総会招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。
  - ◎ 当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する当社の株主様1名に委任することができます。その場合は、同株主総会当日の受付において、代理権を証明する書面（委任状）をご提出ください。

## 【お知らせ】

### 1. 招集通知について

提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。

#### (1) 事業報告のうち次に掲げる事項

##### ① 企業集団の現況のうち、次の項目

主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況

##### ② 会社の現況のうち、次の項目

会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針

#### (2) 連結計算書類の連結注記表

#### (3) 計算書類の個別注記表

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載いたします。

### 2. 製品展示について

本定時株主総会の閉会后、会場「鶴の間」に隣接の「ホワイエスペース」において、当社の製品を展示し、役員並びに社員がご説明させていただく場を設けております。お時間の許す限りご参加の程お願い申し上げます。

### 3. お土産について

昨年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

### 4. 決議通知について

本定時株主総会終結後、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に同株主総会の決議内容等を掲載いたします。

### 5. 議決権行使結果について

本定時株主総会終結後、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」に基づき臨時報告書を提出し、金融庁ウェブサイトの「EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」（アドレス <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）に同株主総会の議決権行使結果を開示いたします。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における電子機器業界においては、電子部品・デバイスの需要が全体的に増加し、電子応用装置など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、これまで、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、通信機器などの各分野における国内外の有力顧客向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを顧客専用 L S I である A S I C で提供する事業を推進してまいりました。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステム L S I の開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

セキュリティ・モニタリング分野では、デジタル C C T V システムを主力とした、自社システム L S I 搭載のシステム機器を提供する事業を推進しております。

当社グループは、これまで A S I C 事業を核として成長を遂げてきましたが、国内外の市場環境の変化やスマートフォンの急速な普及、IoT時代の到来をにらみ、更なる成長を図るため、当連結会計年度より新たな方針を策定し、成長機器市場の有力グローバル企業に向けた A S S P 事業を急速に立ち上げ、真のグローバル企業となるべく、事業ポートフォリオの再構築に着手いたしました。そのための施策として A S S P 製品への積極的な研究開発投資、ターゲット分野での有力な製品・顧客・人材を獲得するための海外企業の買収を積極的に行いました。

具体的には、DisplayPort規格を主導するキーマンを含めたチームの買収によるSmart Connectivity(DisplayPort)事業の取得、MEMSタイミングデバイスのトップメーカーであるSiTime Corporationの買収による完全子会社化、A S S P製品の大きな市場である台湾・中国において、現地顧客が求める技術やソリューションの開発、サポート体制充実のための人材獲得を主な目的として、台湾のModiotek Co., Ltd.の買収を実施いたしました。

当連結会計年度におきましては、搭載機種増加によりデジタルカメラ向けL S Iの需要が増加したこと、事務機器向けL S I、通信向けL S I及び液晶パネル向けL S Iの需要が堅調に推移したこと、新たに獲得したSmart Connectivity (DisplayPort) 製品の需要が業績に寄与いたしました。また、米ドル及び台湾ドルの為替レートが円安で推移したこと等により売上高が増加した一方で、積極的な先行投資により営業費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は642億3千7百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は48億9千5百万円（同17.3%増）となりました。また、海外子会社との連結において為替差により押し上げられた営業利益の調整を主として、為替差損が11億7千2百万円発生したこと等により、経常利益は34億円（同20.5%減）、当期純利益は12億5千1百万円（同73.5%減）となりました。なお、前連結会計年度の当期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）により、嵩上げされております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年5月13日開催の取締役会の決議により、普通配当として1株当たり34円の配当とさせていただきたいと存じます。

あわせて、株主優待制度も継続し、平成27年3月31日現在で100株（1単元）以上ご所有いただいております株主の皆様へ、心ばかりの品を贈呈させていただきたいと存じます。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、11億9千3百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳は、将来の競争力となる基礎技術や製品開発のためのソフトウェア及び研究開発機器の導入によるもの4億8千2百万円、主にグローバル対応のための基幹システムなど自社利用ソフトウェアの導入によるもの3億7千1百万円であります。

③ 資金調達の様況

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度においては、運転資金の他、SiTime Corporationの買収資金として、金融機関から短期借入金として60億円、長期借入金として140億円の資金調達を行いました。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は総額271億1千8百万円となっております。

(2) 財産及び損益の様況

区 分	第22期 (平成24年3月期)	第23期 (平成25年3月期)	第24期 (平成26年3月期)	第25期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売上高 (百万円)	35,366	53,623	58,469	64,237
経常利益 (百万円)	3,262	4,120	4,277	3,400
当期純利益 (百万円)	2,127	4,044	4,725	1,251
1株当たり当期純利益 (円)	88.80	170.23	202.40	55.64
総資産 (百万円)	29,247	44,075	44,867	77,830
純資産 (百万円)	24,977	27,595	31,816	32,355
1株当たり純資産額 (円)	1,042.70	1,181.89	1,362.64	1,438.09

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.)	629,040千台湾ドル	100.0%	投資事業
MegaChips Technology America Corporation	4,570千米ドル	100.0%	半導体の開発、マー ケティング及び販売
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	610,000千台湾ドル	100.0% (41.0)	半導体の開発、生産 管理、販売及び技術 サポート
信芯高科技电子（深圳）有限公司 (MegaChips Corporation, China)	8,500千中国元	100.0%	半導体の販売及び技 術サポート
京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.)	290,810千台湾ドル	72.2% (72.2)	半導体の販売及び技 術サポート
SiTime Corporation	20,333千米ドル	100.0%	半導体の開発、マー ケティング及び販売

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は計9社であります。  
2. 順盈投資有限公司、信芯股份有限公司、京宏科技股份有限公司及びSiTime Corporationは、特定子会社に該当しております。  
3. 当社の議決権比率の（ ）内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。  
4. 平成26年4月23日付で、信芯股份有限公司が京宏科技股份有限公司の増資を引受け、同社及びその子会社3社を新たに当社の子会社としております。  
5. 平成26年11月18日付で、SiTime Corporationの全部の株式を取得し、新たに当社の子会社としております。

#### ③ 重要な業務提携の状況

業務提携の主要な相手先は、任天堂株式会社とMacronix International Co.,Ltd.であり、当該2社とゲーム機用LSIの供給に関する製造委託契約を締結しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸長していくものと思われま。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の特定用途向け（A S S P）製品を中心に、今後の成長が見込める機器向けのプラットフォームを構成する製品の拡充を図ります。
- ② 成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に拡大するため、そこで通用する人材を育成し、グローバル化を推進いたします。特に応用（アプリケーション）とマーケティングの人材を強化し、顧客サービスの充実を図ります。
- ③ 営業利益率の向上と高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化いたします。

以上を総括し、近い将来にファブレス半導体メーカーの世界ランキング15位入りを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 24,038,400株
- ③ 株主数 43,364名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
有 限 会 社 シ ン ド ウ	1,239,800	5.55
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	1,239,800	5.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,171,892	5.24
松 岡 茂 樹	810,000	3.62
進 藤 晶 弘	718,644	3.22
進 藤 律 子	702,600	3.14
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	487,700	2.18
松 井 典 子	447,348	2.00
青 木 未 佳	424,848	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	317,100	1.42

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,689,450株）を控除して計算しております。  
2. 当社は、自己株式1,689,450株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。



## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	高 田 明	順盈投資有限公司 董事
取締役副社長 執行役員	松 岡 茂 樹	事業管理室長 信芯股份有限公司 董事長 京宏科技股份有限公司 董事長
専務取締役 執行役員	藤 井 理 之	管理統括部長(兼)管理統括部広報部長
専務取締役 執行役員	吉 清 恭 一	営業本部長(兼)事業管理室事業担当(兼)経営企画室担当 (兼)コーポレートマーケティング室担当
取締役執行役員	肥 川 哲 士	メモリ/SIC事業部長(兼)メモリ/SIC事業部第2開発部長
取締役執行役員	佐 々 木 元	L S I 事業本部長
取 締 役	赤 星 慶 一 郎	—
取 締 役	游 敦 行	Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (兼)最高マーケティング責任者 Infomax Communication Co., Ltd. 社長
常 勤 監 査 役	角 正	—
監 査 役	中 西 藤 和	八幡興産株式会社代表取締役社長
監 査 役	小 原 望	小原法律特許事務所所長 日本制禦機器株式会社社外監査役
監 査 役	北 野 敬 一	北野敬一税理士事務所所長 株式会社豊能計算センター取締役 株式会社ジョルテ社外監査役

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎氏及び取締役游 敦行氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中西藤和氏、監査役小原 望氏及び監査役北野敬一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役北野敬一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. Macronix International Co., Ltd.は、当社との間で製造委託契約を締結する主要取引先であります。
5. 当社と小原法律特許事務所は顧問契約等の取引関係があります。
6. 当社とInfomax Communication Co., Ltd.、八幡興産株式会社、日本制禦機器株式会社、北野敬一税理士事務所、株式会社豊能計算センター及び株式会社ジョルテとは、いずれも特別な関係はありません。
7. 取締役赤星慶一郎氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	8 名 (2)	221,844千円 (22,000)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4 名 (3)	38,000千円 (26,300)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	12名 (5)	259,844千円 (48,300)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度中に役員賞与として未払金を計上した次の金額を含んでおります。
- 取締役 8名 74,724千円 (うち社外取締役 2名 5,200千円)
- 監査役 4名 7,400千円 (うち社外監査役 3名 5,300千円)

③ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の連結当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取締役	赤 星 慶一郎	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、必要な助言を行っております。
取締役	游 敦 行	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち12回(85.7%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発の場面においても、必要な助言を行っております。
監査役	中 西 藤 和	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、長年の松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)において経営に携わってきた見地から、適宜質問し意見を述べております。当事業年度に開催した12回の監査役会のうち12回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。
監査役	小 原 望	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、主に弁護士・弁理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。当事業年度に開催した12回の監査役会のうち12回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。
監査役	北 野 敬 一	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち14回(100%)出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。当事業年度に開催した12回の監査役会のうち12回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、次の方針により、業績に応じた利益還元に努めてまいりました。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けて資金を振り向けます。また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。
- ② 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率(DOE)2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。(但し、会計・決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。)具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。
  - イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
  - ロ. 連結純資産配当率(DOE)2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

この度、持続的な利益還元と会社の成長がともに向上することの実現に向け、今後の会社の経営状況を勘案したうえで積極的な利益還元に努めるべく、平成27年5月13日開催の取締役会におきまして、利益配分に関する基本方針を変更いたしました。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- ② 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様に還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>[38,898,799]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[29,182,912]</b>
現金及び預金	13,182,156	買掛金	5,201,778
受取手形及び売掛金	17,046,826	短期借入金	11,701,700
たな卸資産	5,466,318	1年内返済予定長期借入金	3,416,670
繰延税金資産	2,054,508	未払金	6,234,046
その他	1,281,288	未払法人税等	253,972
貸倒引当金	△132,297	賞与引当金	691,459
		工事損失引当金	291,442
<b>【固定資産】</b>	<b>[38,931,980]</b>	繰延税金負債	304,465
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(2,208,311)</b>	その他	1,087,378
建物	1,025,651	<b>【固定負債】</b>	<b>[16,292,527]</b>
土地	289,638	長期借入金	12,000,000
その他	893,021	繰延税金負債	2,873,912
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(28,262,342)</b>	その他	1,418,615
のれん	19,498,248	<b>負債の部合計</b>	<b>45,475,440</b>
技術資産	6,979,823	<b>(純資産の部)</b>	
その他	1,784,269	<b>【株主資本】</b>	<b>[30,457,256]</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(8,461,326)</b>	資本金	4,840,313
投資有価証券	1,808,949	資本剰余金	6,181,300
長期前払費用	3,516,785	利益剰余金	21,754,605
繰延税金資産	1,608,390	自己株式	△2,318,962
その他	1,527,201	<b>【その他の包括利益累計額】</b>	<b>[1,682,640]</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>77,830,780</b>	その他有価証券評価差額金	△75,807
		為替換算調整勘定	1,758,447
		<b>【少数株主持分】</b>	<b>215,442</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>32,355,339</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>77,830,780</b>

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	64,237,738
売 上 原 価	45,263,445
売 上 総 利 益	18,974,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,078,608
営 業 利 益	4,895,684
営 業 外 収 益	64,165
受 取 利 息	11,616
受 取 配 当 金	475
投 資 事 業 組 合 運 用 益	20,595
そ の 他	31,477
営 業 外 費 用	1,559,821
支 払 利 息	95,465
借 入 手 数 料	120,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	120,170
為 替 差 損	1,172,620
そ の 他	51,065
経 常 利 益	3,400,028
特 別 利 益	509
固 定 資 産 売 却 益	509
特 別 損 失	168,955
固 定 資 産 除 却 損	18,305
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,372
特 別 退 職 金	130,277
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,231,581
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	486,220
法 人 税 等 調 整 額	1,564,228
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,181,132
少 数 株 主 損 失 (△)	△70,413
当 期 純 利 益	1,251,546

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△793,864	-	△793,864
当 期 純 利 益	-	-	1,251,546	-	1,251,546
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△1,262,987	△1,262,987
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	457,682	△1,262,987	△805,305
平成27年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成26年4月1日残高	△145,716	699,263	553,547	-	31,816,109
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△793,864
当 期 純 利 益	-	-	-	-	1,251,546
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△1,262,987
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	1,344,535
連結会計年度中の変動額合計	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	539,230
平成27年3月31日残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339



# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>[28,796,694]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[23,378,623]</b>
現金及び預金	5,929,060	買掛金	4,576,199
受取手形	2,196	短期借入金	10,500,000
売掛金	16,367,529	1年内返済予定長期借入金	3,416,670
商品及び製品	1,064,956	未払金	3,336,298
仕掛品	1,281,560	未払法人税等	166,079
原材料及び貯蔵品	557,429	未払費用	274,080
前払費用	271,252	預り金	43,533
繰延税金資産	1,849,840	賞与引当金	691,459
その他	1,605,164	工事損失引当金	301,354
貸倒引当金	△132,297	その他	72,949
<b>【固定資産】</b>	<b>[38,416,852]</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>[13,418,615]</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(1,747,827)</b>	長期借入金	12,000,000
建物	962,141	その他	1,418,615
工具器具備品	395,750	<b>負債の部合計</b>	<b>36,797,238</b>
土地	289,638	<b>(純資産の部)</b>	
その他	100,296	<b>【株主資本】</b>	<b>[30,311,864]</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(866,245)</b>	(資本金)	(4,840,313)
特許権	152,147	(資本剰余金)	(6,181,300)
電話加入権	4,595	資本準備金	6,181,300
ソフトウェア	709,502	(利益剰余金)	(21,609,213)
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(35,802,779)</b>	利益準備金	97,042
投資有価証券	259,442	その他利益剰余金	21,512,171
関係会社株式	28,996,617	任意積立金	3,830,500
長期貸付金	15,818	繰越利益剰余金	17,681,671
長期前払費用	3,489,917	(自己株式)	(△2,318,962)
保証金	285,945	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>[104,442]</b>
繰延税金資産	1,574,139	(その他有価証券評価差額金)	(104,442)
その他	1,180,898	<b>純資産の部合計</b>	<b>30,416,307</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>67,213,546</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>67,213,546</b>

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	60,168,633
売 上 原 価	44,597,600
売 上 総 利 益	15,571,033
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,844,600
営 業 利 益	4,726,433
営 業 外 収 益	1,198,305
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,058,123
投 資 事 業 組 合 運 用 益	20,595
為 替 差 益	93,836
そ の 他	25,749
営 業 外 費 用	385,327
支 払 利 息	93,594
借 入 手 数 料	120,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	120,170
そ の 他	51,063
経 常 利 益	5,539,411
特 別 利 益	509
固 定 資 産 売 却 益	509
特 別 損 失	90,718
固 定 資 産 除 却 損	18,139
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,402
特 別 退 職 金	55,176
税 引 前 当 期 純 利 益	5,449,202
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429,505
法 人 税 等 調 整 額	1,677,759
当 期 純 利 益	3,341,936

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
					任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	15,133,598	19,061,140	△1,055,975	29,026,779
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△793,864	△793,864	-	△793,864
当期純利益	-	-	-	-	-	3,341,936	3,341,936	-	3,341,936
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,262,987	△1,262,987
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,548,072	2,548,072	△1,262,987	1,285,084
平成27年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	17,681,671	21,609,213	△2,318,962	30,311,864

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成26年4月1日残高	70,898	70,898	29,097,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△793,864
当期純利益	-	-	3,341,936
自己株式の取得	-	-	△1,262,987
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	33,544	33,544	33,544
事業年度中の変動額合計	33,544	33,544	1,318,629
平成27年3月31日残高	104,442	104,442	30,416,307

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

株式会社メガチップス 監査役会

常勤監査役	角	正	Ⓢ
社外監査役	中西	藤和	Ⓢ
社外監査役	小原	望	Ⓢ
社外監査役	北野	敬一	Ⓢ

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役 高田 明、松岡茂樹、藤井理之、吉清恭一、肥川哲士、佐々木元、赤星慶一郎及び游 敦行の8名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役の多様性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、新たに社外取締役1名を増員し、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	たか た あきら 高 田 明 (昭和33年4月14日生)	平成6年6月 当社取締役事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 順盈投資有限公司 董事	100,000株



候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
2	まつ おか しげ き 松 岡 茂 樹 (昭和30年10月12日生)	平成 4 年 6 月 当社取締役 平成 7 年11月 当社管理本部長 平成 8 年 6 月 当社常務取締役 平成10年 6 月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業 部長 平成11年 1 月 当社システム事業部長 平成11年 6 月 当社執行役員産業用システムビジネ ス統括兼コーポレートプランニング 統括 平成12年 6 月 当社代表取締役社長 平成20年 5 月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年 6 月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成21年 2 月 当社取締役副社長管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム 事業部長 平成23年 6 月 当社取締役副社長執行役員第 4 事業 部長 平成24年 5 月 当社取締役副社長 (現任) 平成25年 4 月 当社執行役員事業管理室長 (現任) (重要な兼職の状況) 信芯股份有限公司 董事長 京宏科技股份有限公司 董事長	810,000株
3	ふじ い まさ ゆき 藤 井 理 之 (昭和41年6月9日生)	平成15年10月 当社執行役員経理財務 I R 担当 平成16年 4 月 当社取締役 平成19年 4 月 当社執行役員経営企画部長 平成20年 1 月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統 括部経営管理部長 平成24年 6 月 当社専務取締役 (現任) 平成27年 3 月 当社執行役員管理統括部長兼管理統 括部広報部長 (現任)	6,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
4	きつ せい きょう いち 吉 清 恭 一 (昭和27年12月2日生)	<p>平成25年4月 当社入社（吸収合併により）執行役員生産統括部長兼事業管理室国内事業分野担当</p> <p>平成25年6月 当社取締役</p> <p>平成26年1月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当</p> <p>平成26年10月 当社専務取締役（現任）</p> <p>平成26年10月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当兼経営企画室担当</p> <p>平成27年3月 当社執行役員営業本部長兼事業管理室事業担当兼経営企画室担当兼コーポレートマーケティング室担当（現任）</p>	1,700株
5	ひ かわ てつ お 肥 川 哲 士 (昭和33年5月3日生)	<p>平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括</p> <p>平成12年6月 当社取締役</p> <p>平成15年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括</p> <p>平成19年4月 当社執行役員システムカンパニープレジデント</p> <p>平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長</p> <p>平成20年6月 当社取締役退任 当社執行役員顧客専用事業本部新規ビジネス開拓担当兼新規顧客開拓部長</p> <p>平成21年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長</p> <p>平成22年12月 当社執行役員生産管理部長</p> <p>平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長</p> <p>平成24年5月 当社執行役員生産統括部長</p> <p>平成24年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成25年4月 当社執行役員第1事業部長</p> <p>平成26年1月 当社執行役員第3事業部長兼第3事業部第3開発部長</p> <p>平成27年3月 当社執行役員メモリ/SIC事業部長兼メモリ/SIC事業部第2開発部長（現任）</p>	95,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
6	さ さ き げん 佐々木 元 (昭和37年12月13日生)	平成22年4月 当社執行役員第2 L S I 事業部画像 関連ビジネス担当 平成22年12月 当社執行役員 L S I 事業部第3 開発 部長 平成23年6月 当社執行役員第2 事業部長 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成26年1月 当社執行役員 A S 事業本部長兼第1 事業部長 平成26年9月 当社執行役員 A S 事業本部長兼第2 事業部長 平成27年3月 当社執行役員 L S I 事業本部長 (現 任)	2,900株
7	あか ほし けい いち ろう 赤星 慶一郎 (昭和23年2月6日生)	昭和46年4月 立石電機株式会社 (現オムロン株式 会社) 入社 平成9年6月 オムロン株式会社 取締役 E F T S 統括事業部長 平成11年6月 同社取締役退任 執行役員常務 平成13年6月 同社執行役員専務 ヘルスケアビジネスカンパニー社長 平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表取 締役社長 平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長 平成23年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社取締役 (現任)	2,800株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
8	いう どうん しん <b>游 敦 行</b> (昭和27年10月20日生)	昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc. の 創業者兼メモリ設計マネージャー 昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc.入社 メモリ設計マネージャー 昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc.の創業 者兼社長 平成2年4月 Macronix International Co., Ltd.上席副社長(現任) 平成7年3月 同社製品開発グループ責任者 平成11年3月 同社最高執行責任者 平成15年3月 同社インテグレイテッドソリューシ ョングループ責任者 平成19年1月 同社最高マーケティング責任者(現 任) 平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd.社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) Macronix International Co., Ltd. 上席副社長兼最高マーケティング責任者 Infomax Communication Co., Ltd.社長	-株
9	とみ なが ち さと <b>富 永 千 里</b> (昭和41年5月11日生)	平成元年4月 株式会社日経リサーチ入社 平成6年11月 株式会社光通信入社 平成11年6月 株式会社Y O Z A N入社 経営企画 室長 平成13年2月 同社執行役員総合企画本部長兼経営 企画室長 平成15年6月 同社シニアアドバイザー 平成17年6月 独立行政法人産業技術総合研究所入 所 ベンチャー開発戦略研究センタ ー ベンチャー戦略研究室 研究員 平成18年4月 大阪市立大学 大学院創造都市研究 科 都市ビジネス専攻 アントレプ レナーシップ研究分野 助教授(現 准教授)(現任)	-株

- (注) 1. 游 敦行氏は、当社との間で製造委託契約を締結しているMacronix International Co., Ltd.の上席副社長であり、同社は当社の主要取引先であります。また、当社の連結子会社である信芯股份有限公司及び京宏科技股份有限公司の董事を兼職しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 赤星慶一郎氏、游 敦行氏及び富永千里氏は、社外取締役候補者であります。なお、赤星慶一郎氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。また、赤星慶一郎氏及び富永千里氏の選任をご承認いただいた場合は、同取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由
- (1) 赤星慶一郎氏は、立石電機株式会社（現オムロン株式会社）に入社以降、経営企画、経営戦略、事業統括などの業務を歴任され、オムロンヘルスケア株式会社の代表取締役社長、オムロン株式会社の取締役副社長として企業経営にも携わりました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 游 敦行氏は、半導体の設計エンジニア・設計マネージャーなど一貫して半導体開発に携わる一方で、当該技術を活かした会社を起業し、社長として日米大手半導体企業向けの販路を獲得、Macronix International Co., Ltd.においては、上席副社長として同社の立ち上げから現在に至るまで経営に深く携わっております。技術者並びに企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (3) 富永千里氏は、所属先企業において経営企画分野を中心に株式公開業務、M&A等に責任者として携わったのち、一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて会社法・M&A法制を専攻、経営、法務、財務の学際的研究を行ってこられました。現在は大阪市立大学大学院創造都市研究科においてアントレプレナーシップ研究分野の准教授として教壇に立ちながら、引き続き専攻分野の研究を進めておられます。企業人としての豊富な経験と経営法務に関する幅広い知識を当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
4. 赤星慶一郎氏及び游 敦行氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって両氏とも2年であります。
5. 当社は社外取締役として有用な人材を迎え、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、赤星慶一郎氏及び游 敦行氏は、当社との間で、責任限定契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。また、富永千里氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 角 正及び小原 望の2名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	すみ 角 正 ただし (昭和23年5月19日生)	平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員セキュリティ事業部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年12月 当社執行役員品質保証部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	1,400株
2	お 小 原 望 は ら のぞむ (昭和17年1月3日生)	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成9年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 小原法律特許事務所所長 日本制禦機器株式会社社外監査役	2,480株

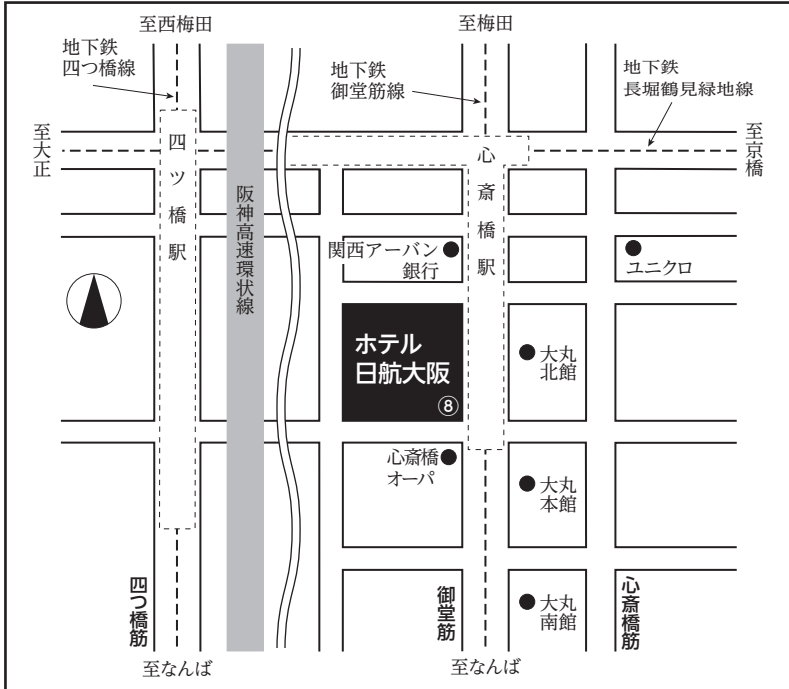
- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小原 望氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小原 望氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で他の会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士、弁理士としての専門的な知識・経験等を活かし、当社の知的財産戦略、法令遵守をはじめ経営全般へ助言をいただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断し、社外監査役候補者といたしました。
4. 小原 望氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任年数は、本総会終結の時をもって18年であります。
5. 当社は社外監査役として有用な人材を迎え、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、小原 望氏は、当社との間で、責任限定契約を締結しており、当社の監査役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

以 上

(× ㄷ)

## 会場ご案内図

株主総会会場 大阪市中央区西心齋橋1丁目3番3号  
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」



〈交通ご案内〉

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線 心齋橋駅8号出口に直結

### (お知らせ)

- ・駐車場のご準備はいたしておりませんので、あしからずご了承くださいませようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®  
認証紙と植物油インキ  
を使用しています。